

第1回 青森市総合計画審議会 第2分科会 議事要旨

- 【日 時】 令和5年10月30日（月）9：50～12：00
- 【場 所】 ホテル青森 4階 桜の間
- 【出席者】 児玉 寛子 分科会会長、柿崎 泰明 委員、佐藤 洋子 委員、  
對馬 明帆 委員、成田 幾末 委員、張山 英和 委員 計6名
- 【欠席者】 北畠 滋郎 委員
- 【オブザーバー・傍聴者等】 なし
- 【関係部局】 館山総務部長、横内税務部長、木村市民部次長、岸田福祉部長、  
千葉保健部長、船橋経済部次長、土岐都市整備部次長、  
奈良市民病院事務局長、小野教育委員会事務局教育部長、  
佐藤青森地域広域事務組合消防長 計10名
- 【事務局】 太田企画調整課長、中村企画調整課主査、相馬企画調整課主事 計3名
- 【配付資料】

- ・次第
- ・各種統計データ
- ・青森市総合計画前期基本計画 フォローアップ表
- ・SDGsの概要
- ・青森市財政プラン（2019～2023）
- ・日程調整表

【会議概要】

○当面のスケジュールと今後の流れ、本分科会の役割を確認した後、配付資料について事務局から説明。各委員が意見を出し合った。

○審議、質疑応答の概要

「子育て支援」分野

（委員）

- ・子育て支援の充実として行っている「産婦の訪問指導実施」や「乳幼児健康診査の受診」はお母さんたちの方から希望があってやっているのか、市が決めてやっているのか。

（関係部局）

- ・これらは法律で決まっているものであり、市の保健師等の専門職が直接お伺いしている。

（委員）

- ・各種統計データにある他都市との人口動態の比較について、減少数がワースト1位という衝撃的な情報でした。これは本当にどうかしなければならない。

（委員）

- ・子育て支援の充実の中で「元気プラザ内にあおもり親子はぐくみプラザを開設した」とあるが、浪岡地区の方はどうしているのか。

(関係部局)

- ・ 浪岡地区にも保健師がいるので、産前産後のケア浪岡地区でも実施している。

(委員)

- ・ 小学校で活用している Chromebook が故障して使えなくなった際に、修理の対応ができないというのが 2~3 か月あったと聞いた。一方で、ほかの小学校では故障した場合はすぐ対応してもらえたということで、学校によってまちまちだったようだ。故障した場合の対応はどうなっているのか。

(関係部局)

- ・ 業者をお願いしないと直せないレベルの壊れ方や、すぐに直せるレベルの故障など、壊れ方によっても様々ある。各学校に予備機を若干数準備していて、壊れればそれに対応して、壊れたものを直して、直ったら元に戻すということをやっているが、壊れる数がかなり多かった時期があり、なかなかそれが追いつかなかった時期があった。今現在は、職員でも簡単な修繕はできるようになってきていますので、修繕スピードは速くなっています。

(委員)

- ・ chromebook の活用が充実していくのは良いことだが、例えば、理科でコンピューターを使うことによって、スムーズに授業に流れてしまうために実際の体験が不足しているということがあるようだ。何がなんでも全部コンピューターに依存するというのは気をつけていかなければならないと思っている。

(委員)

- ・ 教育環境の整備のところ、小・中学校大規模改修事業で西中学校にエレベーターを設置したとあるが、この理由を教えてください。

(関係部局)

- ・ 金沢小学校に車椅子の児童がおり、西中学校の学区の児童ということで、西中学校に行く前提で整備した。その後、法改正があり、必ずエレベーターを設置しなければならないということになっている。

(委員)

- ・ 障害児の子どもたちへの支援というところが少し最近気になっている。当然、健常児の子どもたちの支援というのも大事だが、障害児や最近よく言われる医療的ケア児なども視野に入れた取り組みを考えてはどうかと思っている。

## 「スポーツ」分野

(委員)

- ・ 先日のスポーツの日に体育館でイベントをしたわけですが、そういったことを広報あおもりで紹介してくれると、参加者が増えます。やはり宣伝しないとなかなか集まらないという状況がある。

(関係部局)

- ・ 市民の活動に関する広報については、広報のスペースには限りがあるので、市民の方々

から情報提供をいただいて、市民活動を紹介して人を集めなければいけないものに関しては、広報や市のホームページ等に載せる検討もさせていただいている。

(委員)

- ・私たちは高齢者に対する健康リーダーとして体操をやったりしているわけですが、数年前に県からの要請もあって、椅子に座っての体操ということをやったのですが、今度行われる国民スポーツ大会でそういったことをするなどの市の動きはどのようなのでしょうか。

(関係部局)

- ・青森市では今年、国スポ・障スポ大会に向けて本格的に準備を進めるために課を新設した。まだ準備期間があるので、その中でご意見を頂戴しながら具体的などころを決めていく。

(委員)

- ・我々の世代の時は、小・中学校の部活という形の中でスポーツに親しんできた。これからクラブ化というベースができつつあるが、クラブ化になると、どうしても親御さんが全部送り迎えする必要があって、そうするとスポーツに携わっていける家庭とできない家庭というのも出てくる。一番手っ取り早いのは、学校の方で民間の講師の方たちを取り込んで、学校の校庭や体育館を利用してできるシステムが構築されれば、教員の方にも負担をかけずに、専門性のあるスポーツの方たちが学校に来て、子どもたちが数時間でもスポーツに費やせる時間のベースの環境を作ればスポーツ人口を維持できるのではないかと思う。

(関係部局)

- ・青森市ではスポーツ推進委員という民間の方々を任命し、その方々がクラブ活動も含めて、研修会や講習会への参加を推進している。委員の皆様に子どもたちへの指導の回数を増やしていただくなどお願いしている。今年は件数が増加傾向にあり、ますますスポーツ推進委員の活動の増加に向けてご協力をお願いしていきたい。

(委員)

- ・学校で行う部活動というのは、教育的な要素がとても強いが、民間の方を指導者に入れると、どうしても勝敗にこだわる傾向が強くなるようで、教育的意義というのが薄いになってしまうということがかつて見られたことなので、協力していただける民間の方に教育的配慮が必要だということを指導・講習してほしい。

(委員)

- ・年代によって広報の見方が違うということもある。広報あおもりを見る方もいれば、ラジオを聞く方もいるが、若い人は SNS で情報を得るという方がすごく増えている。だから、広報の仕方は多岐に渡って、どの年代をターゲットするかが重要。全年代をターゲットにするのであれば、年代層ごとに対しての広報の仕方をしてもらった方がいいのかなと思う。
- ・私も昔は剣道をやって体を鍛えていたが、仕事をするようになり、30代40代で運動不足になりがちになる。最近すごく良かったと思ったのが、青森市であったウォークラリー

一というポイントのイベントで、年代問わず歩くことからまず始めようということで、何かやりたいなというきっかけ作りにはなったという気がした。そこからまた何かスポーツ始めるというきっかけづくりになったかなということで、企画が良かった。

- ・中体連とか学校対抗でやっていた部分の競技がこれからどうなっていくのかなということが、私たちもまだちょっとわからない。今後どのような形になっていくのかなということはちょっとお聞きしたい。

(関係部局)

- ・現状として、小学校では学校の部活動というものが極端に少なくなっていて、ほとんどない状態になっている。中学校の部活動については、国において、休日の部活動を先生ではなくて地域にということで、令和7年度までを集中期間ということにしており、市としては、まずはそこに部活動指導員等を入れられないかというような検討をしていて、現在は計画づくりを進めている。

#### 「健康づくり」分野

(委員)

- ・コロナが5類になったが、まだ市民の中で脅威になっている。私の周りで感染した方は、病院によって対応が違うとか、いろんな事例があるようだ。医療関係者の方であればその辺は詳しいと思うが、医療に詳しくない方が感染症にかかってしまった場合、どうするのがいいのかという対応がまだ市民に浸透していないと思う部分がある。そのあたりを広報で皆さんに広めていければいいのかなと思う。

(関係部局)

- ・今はコロナの他にインフルエンザも流行している状況で、コロナかどうかがわからないということがあるので、まず検査をしていただくということになる。色々と不安に感じたり、どこに行ったらいいかわからなかったりという方などもあると思うので、広報あおもりや市のホームページで情報発信をしている。さらに、コールセンターも設置していて、コロナに関することやワクチンの関係もそこにご連絡いただければ、適切に対応するようにしている。

(委員)

- ・私は健康リーダーとしての活動で、地域で健康づくりの体操を行っている。今はコロナ禍以前のように人数が集まってくれないという悩みがある。コロナの時から私どもはzoomを使ってスマホで皆さんが参加できないかなということでやったが、やはり高齢者はそれを使うのが難しい。ただ、高齢者がいるグループホームとかの施設ではこちらから流したものを利用していただいている。そういうようなこと(zoomやスマホを使ってオンラインで体操するなど、小集団の高齢者に健康体操を提供する方法)をもう少し使えば、もっと普及するのかなと思っている。

(委員)

- ・健康寿命の延伸の自殺対策事業に関して、全国的に見て青森県は自殺者が多いということが報道されていたかと思うので、ゲートキーパーの方々が活躍できるシステムづくり

をしていただきたい。

(委員)

- ・地域包括支援センターではチームオレンジという認知症の方への支援をしていて、徘徊の方がこれから増えてくるだろうということで、若い時から地域で見守り活動をしようといった話も聞いたことがある。子どもたちの通学途中に徘徊している方を見かけるとか、そういうことは実際にこれからも起こりうる。養成講座を増やすことや養成できる方を増やす試みというのはこれから重要になってくるのではないかと感じた。

#### 「障がい者福祉」分野

(委員)

- ・アメリカで、例えば一般の市営バスなどに乗ろうとするかたやスーパーに入ろうとする車椅子のかたや障害を持つ方がいれば、入り口付近にいるかたが自然とそのかたを補助したり、入り口の扉を開けたりということが自然にできている風潮があり、実際にそれを見て驚いたことがある。今の日本だと、そういうかた達を見かけると、邪魔しないでおこうと避けたり逃げたりすることが見受けられると感じている。障がい者に対する理解を深めるための啓発事業というのは重要だとすごく感じている。

(委員)

- ・障がい者の相談ということですが、これは障がいの種類を問わず一括して受けるということでしょうか。例えば肢体に障害があるかたとか。

(関係部局)

- ・基幹的相談ということで、障がいだけでなく、いろんなものの相談が少し縦割りになっていて、その人に合わせた支援を全体のチームの中で考えていく必要があるだろうということで、それを受け止めて積極的にサービスを提供していく活動として基幹的相談支援センターというのが今求められてきている。

(委員)

- ・障がい者の中でも、肢体不自由なかたというのは、割とヘルプの声を上げるが、知的障害のかたというのは諦めてしまうことが多いので、相談件数が伸び悩んでいるというか、思うように増えてないというのであれば、なぜ相談しにくいのかということにもアンテナを張る必要がある。

(委員)

- ・今、少子化になってきておりますが、この障がい児の子どもたちは年々増えて、増加傾向にあります。教育委員会のほうで就学時健診などやっていますけれども、話を聞いても、小学校1年生に上がる前に相談に来るケースというのが本当に多くて、今は対応できる施設も満杯な状態で、秋になって全然入れない状態もあつたりして、本当に障がい児は今後ますます増えていくだろうということをととても懸念しています。
- ・結局、就学前に親御さんがわからないで保育所とか施設に入ってくるケースが多くあり、親御さんにどう気づかせるか、施設の職員たちがどう関係を築いていくか、子どもたちにどう対応していくかということが重要になっている。障がい児に対する研修や専

門的な分野のかた達の研修を常に職員のかた達に提供して、そして横のつながりや縦のつながりを強固にしていかなければならないと思っている。

- ・あと、知的障がい者施設でよく言われるのが、一度入所するとずっと生涯その施設で終えるかた達も多いので、高齢の障がい者の方もどんどん増えてきている。高齢者の専門のかたと障がいの専門のかたの共通の研修やコミュニケーションがあればもっとうまくいくのではないか。

#### 「高齢者福祉」分野

(委員)

- ・(高齢者の孤立や虐待を防ぐために、地域のネットワークを作る取組である) チームオレンジについて、地域包括支援センターが積極的に進めているところもあり、これから青森市の中でもっと進めていけばいいかと考えている。

(委員)

- ・チームオレンジに参加して3人ほど保護したこともあります。地域の高齢化というのは喫緊の課題ですし、介護士というのは全国で見てもすごく不足してくる。サービスが充実してくるのは必要なことだが、担い手がないために事業所が閉鎖するところもあるという話も聞こえてきて、不安に感じているという声が出ている。

(関係部局)

- ・実際にこの人口減少問題というのは、介護だけに関わらず、全ての問題の根底にある中で、元気な高齢者がそこをサポートしてくれるとか、少し繋いでいくシステムが社会全体として求められてくるのだろうということ考えている。また、国が進めていますけれども、介護のほうでロボットとか少しでも業務負担を軽減するアシストスーツとか、できるだけ職員の人たちの負担を減らしていく取組みや、介護報酬の単価アップなど、国のほうでまずやっていることを我々も支援しながら取り組んでいかざるを得ないだろうと考えている。

(委員)

- ・高齢者の人で、例えば暇な方がいらっしゃって、でもまだ体は元気だという人たちを例えばボランティアあたりで協力してもらえないかというような募集をして、協力していただく人達に大いに活躍してもらおうという取り組みはありますか。

(関係部局)

- ・さきほど健康づくりリーダーをなさっているという話がありましたが、そういった健康づくりリーダーなどのほか、老人クラブなどでは各地域の人の見守りも含めて色々なさっている。我々もそういった部分は広報などでお知らせしている。また、ボランティアポイントというもので、年間5千円を上限にしていますけれども、商品券とかで助成している仕組みがあり、社協さんと一緒に実施している。少しでもその人の社会参加であったり生きがいであったり、そういった部分を触発していくような政策を進めている。

(委員)

- ・まちづくり協議会という活動をしていて、町会活動だけではなく、地域の企業さんや一

般市民、大学とか、いろんな団体が参画して活動しており、まちづくり協議会は青森市にいくつかあるのですが、その中で町会の役員にはなりたくないという市民のかたがいる。その中には、50代60代だけれども退職されてまだまだ元気な人という人もおられまして、そういった人達が気軽に参画してもらうようなことがこれから必要になってくるのではないかということを感じた。

#### 「男女共同参画」分野

特に発言なし

#### 「地域防災・克雪対策」分野

(委員)

- ・防災に関してですが、青森県防災士会の方から、青森県でいうと防災意識がある人は3割ほどということで、意識がある人が少ないという話をきいたことがある。また、我々で一度、青森大学をお借りして、防災訓練をやったことがあります。集まる方はほぼいない状況だった。今までのやり方ではなく、若い世代の方にも興味持ってもらう形というものを何か取り入れて啓発活動などをやってみる必要があるのかなと思います。
- ・また、除雪に関しては、10年くらい前から地域除雪をやっています。青森市の歩行者空間確保の事業で除雪機を借りて、冬は毎朝4時半に起きて2時間かけてバス停とか歩道の除雪をしています。私が除雪をやるようになってからすごく良くなったという声があります。ただ、これがいつまで続くのかという課題があって、実際に除雪の講習を受けに行って、加される方の年齢を見ると、60代、70代、80代の方がやっているから、いつまでできるかわからないというお話を伺いました。歩道確保という部分で、今後障害が出てくるのかもしれないと懸念している。

(委員)

- ・去年、児童福祉施設の施設長が落ちてきた雪で亡くなるという事故がありましたが、建物の建築をするにあたって、やはり無落雪を推進していく必要があると思う。
- ・毎年毎年、除雪の金額を確保するのに本当に大変な思いしているのもよくわかりますが、融雪を入れる費用と、毎年かかる除雪の費用と、長いスパンで見たときにどっちがいいのかということも少しは思いながら、少しずつでも融雪道路ができていけば、細部の道路にも少しは入っていけるのではないかなと思う。

(委員)

- ・三沢の民生委員と研修を行った際に防災というテーマがあった。青森市の津波対策としては、以前に出されたデータが大きくなった一方で、そこまでは来ないよという情報もある中で、防災にどう落とし込んでいくのかということをお聞きしたい。

(関係部局)

- ・昨年の4月に津波浸水区域の世帯および事業所に対して、津波ハザードマップというも

のを配った。日本海溝の大きな地震が起きた時には、青森市には最大で約 5.4 メーターの波が来て、最大で 2 万人ぐらいの死傷者が出るという国の想定があるのですが青森の場合は内湾になっていて、津波が押し寄せるまで約 96 分あるので、より山のほうに逃げさせていただくということをハザードマップでもお知らせしているほか、市で行う総合防災訓練の中でもやっている。自分の命をまずは自分で守っていただく自助の部分をお知らせして、今後も強めていきたい。

#### 「その他」分野

(委員)

- ・文化芸術活動の推進について、先ほどの部活動の話とつながりがあるが、文化部の人たちはスポーツの部活動のクラブ化よりもかなり深刻な状況だということを以前聞いたことがあった。音楽の指導ができる方というのは、スポーツと違って外部の方がほとんどいなくて、学校の先生が主にやっているということで、外部の方を入れるのはかなり難しいようなので、文化部も運動の部活動と同様にしていきたい。

(関係部局)

- ・文化部の地域移行も検討していかなければならないところであり、お話があったとおり、なかなか指導者がいない。ただ、部活によっては、例えばお茶やお花といった活動については、もうすでに地域の方に関わっていただいている部分があり、今後は、先生の OB や経験がある方を発掘しながら、地域への移行を図っていかなければならないということが課題になっている。

(委員)

- ・DV 相談支援センターについてですが、周知度が上がって相談件数が増加しているということで、とても評価すべきことだと思う。特に、いろんなトイレに名刺サイズのカードが置いてあって、それ見ると相談先が一目で分かるようになっている。トイレに置くのはとてもいいなと思っていて、そうしたらやはり周知度が上がったということだった。この啓蒙活動はとてもやり方が良かったのではないかと考えています。

(委員)

- ・DV について、市の DV センターと県の DV センターとの住み分けとか違いは何かあるのだろうか。

(関係部局)

- ・配偶者暴力相談支援センターが県にも市にもあり、青森県女性相談所が中核になっている。市で配偶者暴力相談支援センターとしてやっているのは青森市と八戸市の二か所となっている。

(委員)

- ・地域福祉の充実に関して、一人暮らしの高齢者の方の増加ということで、我々の事業でも福祉安心電話というのをやっているのですが、単に体調の悪かったことだけではなく、安全な消費生活といったことにも活用していければと思っている。



(委員)

- ・防犯に関して、地区防犯協会をされている方の高齢化が進んでいる状況で、目に見えて何かをやっているという活動実態はあまり見受けられないということでした。また、組織としてはあるのだけでも、実際の活動自体はできなくなっているという実情があるようだ。

(関係部局)

- ・青森市は防犯協会の後方支援という形で今まで施策を実施してきたが、今おっしゃったように、高齢化などによって見守りの人数が少なくなっているということがあるので、そちらも踏まえながら検討していく必要があると考えている。

○次回開催の分科会の日程等に関する事務連絡を行い解散。